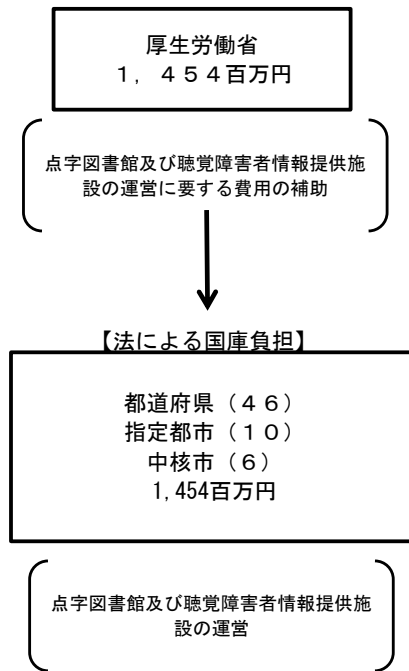


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>		社会参加支援施設事務費		<b>担当部局庁</b>	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		昭和25年度		<b>担当課室</b>	企画課自立支援振興室		君島淳二		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>		○設置根拠 身体障害者福祉法第28条第1項、第2項及び第3項 ○負担根拠 身体障害者福祉法第37条の2第1項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		○点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を助成することにより、事業実施における最低基準を維持するとともに、視覚障害者の自立と社会参加を促進することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>		○点字図書館(点字刊行物や視覚障害者用の録音物の制作や貸出等を行う施設)及び聴覚障害者情報提供施設(字幕、手話入の録音物の制作や貸出、手話通訳者の派遣等を行う施設)の運営に要する費用の補助を行う。 ○実施主体は、都道府県・指定都市・中核市・市町村。 ○国庫負担率 5/10。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	1,483	1,497	1,518	1,608	1,610	
			補正予算						
			繰越し等						
		計	1,483	1,497	1,518	1,608	1,610		
		執行額	1,441	1,454	1,474				
執行率(%)	97%	97%	1474						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		視覚障害者の自立と社会参加の促進に資することを目的に点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を助成しているところであり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績		—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		聴覚障害者情報提供施設数(障害者基本計画、重点施策実施5か年計画にて全都道府県での設置を目指し、整備を促進している。)		活動実績(当初見込み)	施設	38	38	41	—
<b>単位当たりコスト</b>		12,656(千円/施設)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度聴覚障害者情報提供施設予算額/聴覚障害者情報提供施設数=518,880千円/41施設				
平成24-25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	点字施設		1,011	1,012	措置費単価等による増				
	聴覚障害者情報提供施設		597	598	"				
	計		1,608	1,610					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	点字図書、録音図書や手話・字幕入り録画物等を視覚障害者に無料で貸し出すことにより、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加の促進に寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	点字図書、録音図書や手話・字幕入り録画物等を視覚障害者に無料で貸し出すことにより、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加の促進に寄与している。また、身体障害者福祉法第37の2に国の負担規定がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	点字図書館や聴覚障害者情報提供施設の運営に要する必要最低限の人員費、管理費を補助しており、これ以上の単位コストの削減は困難である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	実施主体の都道府県・政令市・中核市・市町村と国が、2分の1ずつを負担している。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に必要な人権費、管理費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を国が一部助成する仕組みにより、点字図書等が無料で貸し出され、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加に寄与している。
活動実績、成果実績	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を助成することにより、点字図書等が無料で貸し出され、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加に寄与している。
点検結果	<p>○当負担金は、障害者の自立や社会参加を目的とし、視覚障害者の情報・コミュニケーション保障のため、全国の点字図書館・聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用の補助を行っており、その支出先は、点字図書館と聴覚障害者情報提供施設に限定されており、執行状況等を鑑みても適切である。</p> <p>○障害者権利条約において、「締約国は、障害者があらゆる形態の意志疎通であって自ら選択するものにより、表現及び意見の自由についての権利を行使することができることを確保するための全ての適当な措置をとる。」こととされており、視覚障害者、聴覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援については、より一層充実が求められている。</p> <p>また、障害者基本法においても、「国及び地方公共団体は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、障害者に対して情報を提供する施設の整備等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされているところ。</p> <p>○このようなことから、当負担金は、障害者の自立や社会参加の促進に不可欠な予算であるとともに、全都道府県への聴覚障害者情報提供施設の設置(平成24年4月1日時点で、全国計43カ所の設置)を促進しているところであり、平成19年12月に障害者施策推進本部にて決定された「重点施策実施5か年計画」においても、聴覚障害者情報提供施設設置を促進することとしていることから、その早期設置を道府県にお願いしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	身体障害者福祉法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0510	平成23年行政事業レビュー	0463

(22年度実績の例)



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

(注)22年度実績額は確定前のもの。

(注)計数は各欄で端数処理(四捨五入)している。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	点字図書館等の運営に関する費用	147			
計		147	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	147		
2	北海道	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	46		
3	宮崎県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	41		
4	島根県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	41		
5	神奈川県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	40		
6	大阪市	点字図書館運営	38		
7	名古屋市	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	34		
8	千葉県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	34		
9	京都市	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	34		
10	山梨県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	32		